資料１－１

岩手県東日本大震災津波復興委員会
第26回総合企画専門委員会の審議概要について

１　開催概要

⑴ 日　時　　令和２年２月12日（水）10：30～12：00
　　エスポワールいわて３階特別ホール

⑵ 出席者　　委員６名（３名欠席）（別添名簿のとおり）

⑶ 議事

① 復興推進プランの進捗状況について

② 復興の取組と教訓を踏まえた提言集について

⑷ 報告

「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針（概要）について

２　審議結果の概要

⑴ 復興推進プランの進捗状況について

主な発言内容は次のとおり。

［平山委員］

・　県外自治体からの応援職員について、多くの応援職員を確保することがよいことなのか。復興が進む中で、県民からいつまでも必要なのかという疑問を持たれないように、**応援職員の必要数が減っていく方向が見えるといいのではないか。**

［広田委員］

・　被災地のコミュニティ形成について、**自治組織の現状について等の基礎情報の収集が重要である**が、各市町村だけで行うには難しいので、県の支援があるといいと考える。

［齋藤委員長］

・　人口減少等の社会問題については、地方創生と表裏の関係にあり、**これからの三陸地域のビジョンをどう描くかを考える必要がある。**

［谷藤委員］

・　地方創生については、首都圏対地方だけでなく地方対地方という構図がある。特に観光産業は裾野が広く、外的要因の影響を受けやすいことから、**観光で沿岸振興を図っていくにあたり、組織的に対応することが非常に重要となる。**

・　三陸のなりわいの再生については課題が多く、例えば**漁業の漁獲不振について、一過性のものか、気候変動等の構造的に対応が必要なものかなど、十分注視していただきたい。**

⑵ 復興の取組と教訓を踏まえた提言集について

主な発言内容は次のとおり。

［平山委員］

・　全体として良くまとまったという印象だが、**三陸ジオパーク推進協議会や、潮風トレイルなどの記載について、もう少し詳細な記述があるとよりよい**と考える。

・　復興道路の定義について、国の定義と県の定義は異なっているので、混載しないように注意が必要である。

［広田委員］

・　教訓・提言としての書き方について、被災時の経験を踏まえて、**次世代の県職員に対して「こういったことに注意が必要だ」ということが分かるような書き方であるとよりよいと考える。**

　また、東日本大震災津波を経験していない職員に向けて、**婉曲的な表現ではなく率直な書き方を徹底するべきである。**

［南委員］

・　**教訓集の表現として、事実をしっかり記載するということが重要である。**成果を強調・誇張するのではなく、被災者や自治体に配慮した記載を心掛ける必要がある。

［齋藤委員長］

・　第３章 第１節「沿岸市町村の取組」について、提言という観点からすると、**市町村行政の成果ばかりでなく、できなかったことについても正確に記載することが必要である。**

岩手県東日本大震災津波復興委員会 総合企画専門委員会名簿

（敬称略・五十音順）　　平成31年4月1日現在

氏名	職名等	備考
小野寺　徳 雄	株式会社昭和土木設計技師長	
菅　野　信　弘	北里大学海洋生命科学部長兼三陸臨海教育研究センター長	欠席
齋　藤　徳　美	国立大学法人　岩手大学名誉教授	
高　嶋　裕　一	公立大学法人　岩手県立大学総合政策部教授 総合政策学科長	欠席
谷　藤　邦　基	株式会社イーアールアイ取締役	
中　村　一　郎	三陸鉄道株式会社代表取締役社長	欠席
平　山　健　一	国立大学法人　岩手大学名誉教授	
広　田　純　一	国立大学法人　岩手大学農学部教授	
南　　正　昭	国立大学法人　岩手大学理工学部教授	